

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 I H I シバウラ							
代表者名	氏名	宮原 薫			役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市石芝 1 - 1 - 1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	32 その他製造業						
主たる事業の概要	ディーゼルエンジン・芝草機械・トラクタ・消防ポンプの製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	7807	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	10	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

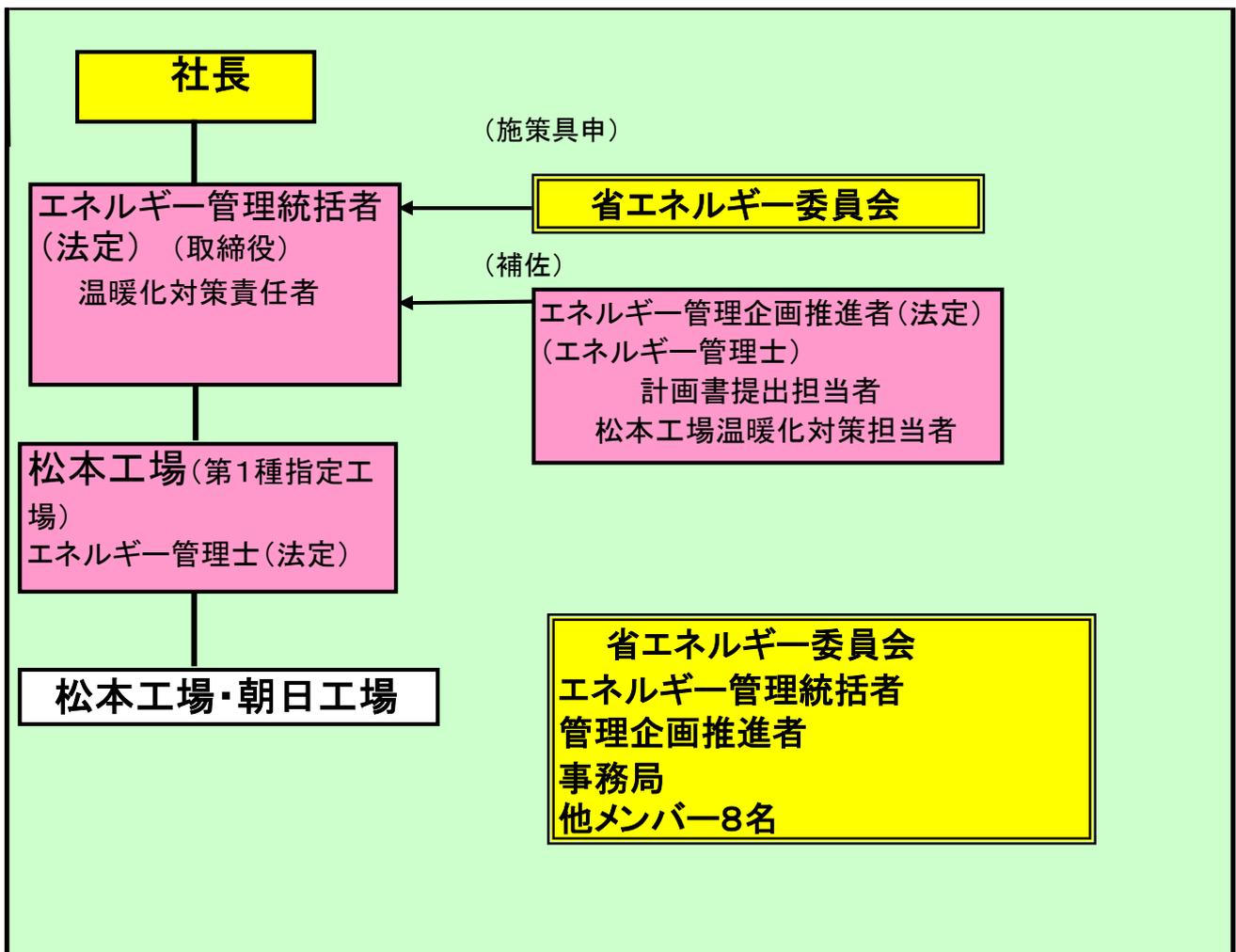
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	(株) I H I シバウラ 松本工場 生産技術部に連絡 TEL 0263-25-4518 午前9:00～午後5:00まで
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

*省エネ法に基づき事業者全体での管理体制の構築と省エネ効果を図り、原単位で年1%以上(法令)の改善を実施する。
ピークシフト・ピークカットを行いつつ、H25年度から計画・実施している省エネのための施策を確実に実施していく。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

* 全社環境会議 2回/年

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	17,039	t-CO ₂	付加価値出来高	4,469	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	13,335	t-CO ₂	基準原単位	3.81	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	16,527	t-CO ₂	目標原単位	3.70	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	2.99	%		
目標設定に関する説明	省エネ法の削減率と同様の考え方で、年間削減率を1%で設定した。ただし、生産数量の増減があることを考慮し原単位での3%（28年度）を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	18,385	t-CO ₂	付加価値出来高	4,655	単位	百万円	
	調整後排出量	18,268	t-CO ₂	原単位	3.95	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(7.90)	%	削減率	(3.68)	%		
排出量等の増減理由	付加価値出来高の高いトラクタ事業からエンジン事業にシフトしたことによる原単位悪化 鋳物の生産量が増え電力量が大幅に増加した。							
第二年度	排出量	17,741	t-CO ₂	付加価値出来高	4,980	単位	百万円	
	調整後排出量	17,657	t-CO ₂	原単位	3.56	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(4.12)	%	削減率	6.56	%		
排出量等の増減理由	エンジン事業へのシフトが進み、付加価値出来高が伸びた。計画していたエネルギー削減案件が実施されたことと生産性の向上及び不良の削減効果も大きかった。							
第三年度	排出量	16,735	t-CO ₂	付加価値出来高	4,115	単位	百万円	
	調整後排出量	16,630	t-CO ₂	原単位	4.07	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	1.78	%	削減率	(6.83)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産構造改革により、トラクタからエンジンの生産にシフトした。エンジンは付加価値出来高が小さい事と大型設備の固定エネルギーが多く、集中稼働を行ったものの原単位は悪化した。総量では削減した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	30	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	30	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	30	t-CO ₂	削減率	0	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	30	t-CO ₂	削減率	0	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100推進体制の整備	27	50	27	10
2	エネ起	310500生産工程のエネルギー管理	26	50	26	50
3	エネ起	360701ポンプの運転管理	27	210	28	20
4	エネ起	360715コンプレッサ運転台数の自動制御	27	100	27	100
5	エネ起	380701照明設備の運転管理	27	50	27	50
6	エネ起	380752LEDの導入	28	50	28	30
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3704		117	84	105
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	17,039	1	18,385	1	17,741	1	16,735
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	17,039	1	18,385	1	17,741	1	16,735

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計				
自動車総数	10	10	10	10
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成27年12月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	省エネセンタ指導による省エネ診断・管理標準勉強会の実施
第一年度実績	廃棄物の排出量の削減・県内の環境教育へ参加
第二年度実績	省エネセンタ指導による省エネ診断・管理標準勉強会の実施
第三年度実績	ISO14001取得により、啓蒙活動の実施

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	ボイラーによる工場全体暖房から、灯油による局所暖房への切り替えによる重油使用量の削減	670
その他		